

令和7年12月12日

2025年（令和7年）科学技術研究調査結果

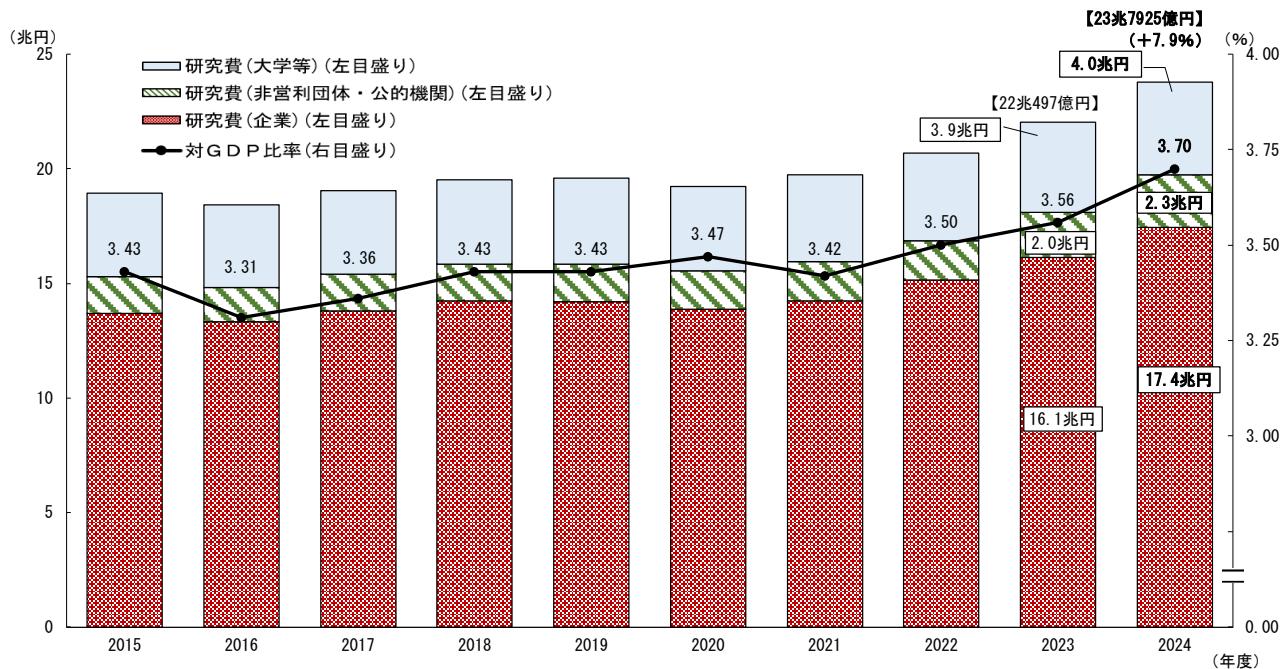
総務省統計局では、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、科学技術研究調査を毎年実施しています。

この度、本年6月1日に実施した調査の結果を取りまとめましたので、公表します。

科学技術研究費の動向

- 2024年度の科学技術研究費の総額は、23兆7925億円（対前年度比7.9%増）で、4年連続で増加し、過去最高
- 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は、3.70%*と前年度に比べ0.14ポイント上昇
※人件費に関してOECDと同様の方法で算出すると、3.44%
- 研究費を研究主体別にみると、企業が17兆4303億円（対前年度比8.1%増）と最も多く、大学等が4兆496億円（同2.9%増）、非営利団体・公的機関が2兆3126億円（同16.0%増）
- 企業の研究費を産業別にみると、「輸送用機械器具製造業」が5兆1011億円（対前年度比15.0%増）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆6607億円（同7.9%増）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1兆4346億円（同4.7%増）など

図1 研究費及び対GDP比率の推移



注1) 【】は研究費総額、()は研究費総額の対前年度比

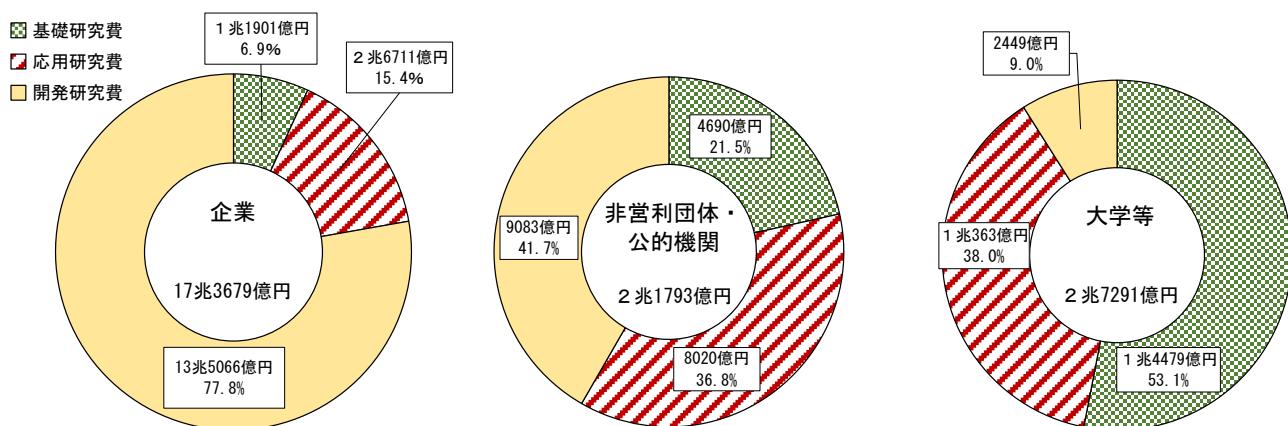
注2) 対GDP比率は、内閣府「2024年度（令和6年度）国民経済計算年次推計」（2025年12月8日公表）を用いて算出

注3) 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

性格別研究費

- 2024年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が14兆6598億円（自然科学に使用した研究費全体に占める割合65.8%）と最も多く、次いで応用研究費が4兆5095億円（同20.2%）、基礎研究費が3兆1070億円（同13.9%）
- 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）を研究主体別にみると、企業では開発研究費が13兆5066億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合77.8%）、非営利団体・公的機関では開発研究費が9083億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合41.7%）、大学等では基礎研究費が1兆4479億円（大学等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合53.1%）と、それぞれ最多

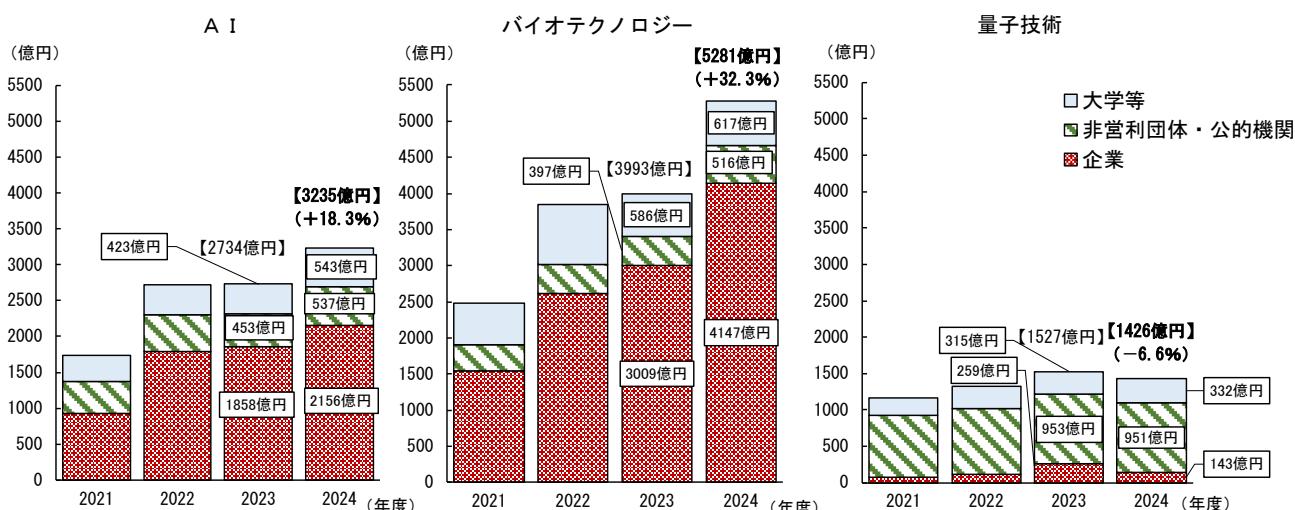
図2－1 研究主体、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（2024年度）



特定目的別研究費（3分野）の動向

- 政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている特定目的3分野に使用した2024年度の研究費は、A Iが3235億円（対前年度比18.3%増）、バイオテクノロジーが5281億円（同32.3%増）、量子技術が1426億円（同6.6%減）

図2－2 研究主体、特定目的別研究費（3分野）の推移



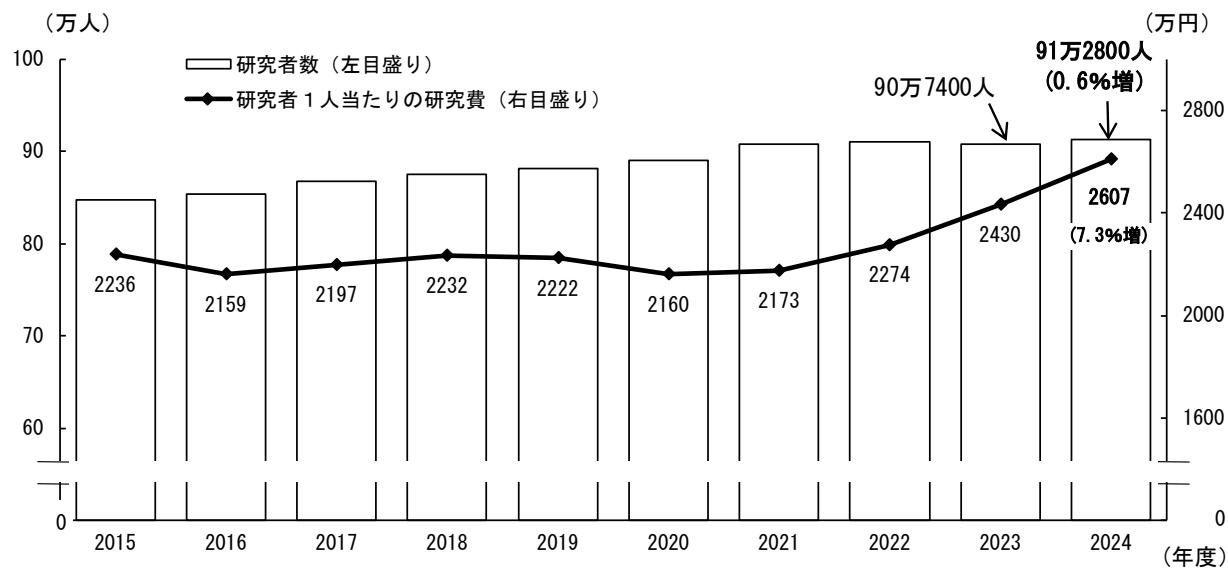
注1) 【】内は各分野の年度別の研究費

注2) ()内は各分野の研究費の対前年度比

研究者数の動向

- 2025年3月31日現在の研究者数は、91万2800人（対前年度比0.6%増）で、2年ぶりに増加し、過去最多
- 研究者1人当たりの研究費は、2607万円（対前年度比7.3%増）で、4年連続で増加し、過去最高
- 女性研究者数（実数）は、19万400人（対前年度比4.2%増）で、2年ぶりに増加。研究者全体に占める割合は19.0%（前年度に比べ0.5ポイント上昇）と過去最高

図3－1 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移

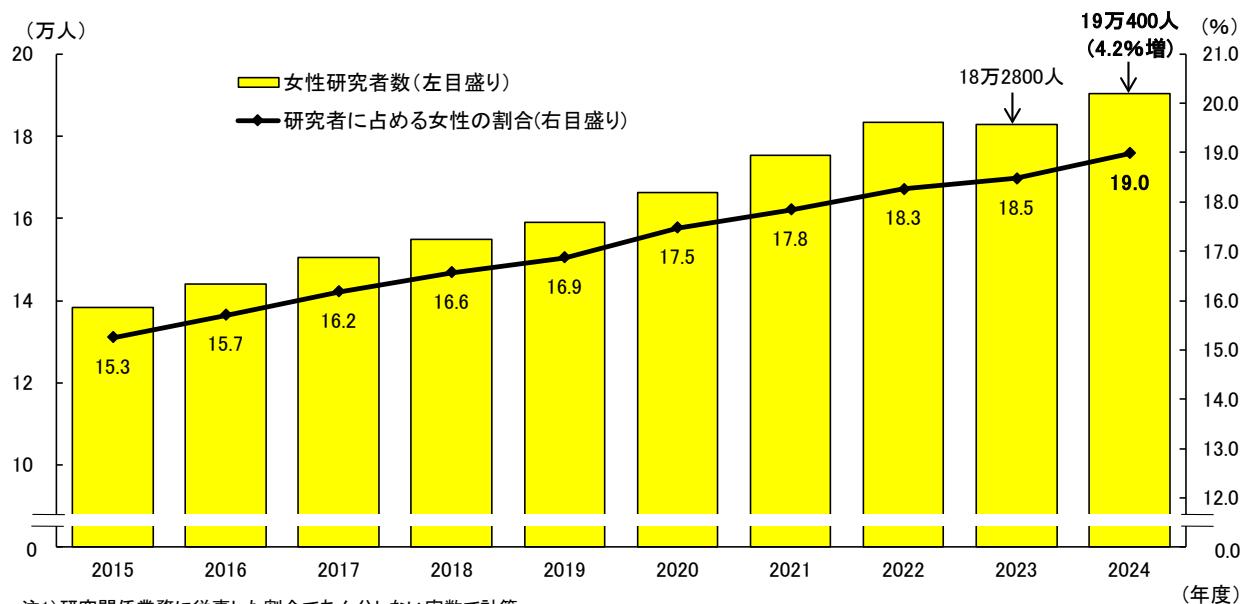


注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合である分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年度末現在の値

注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数（注1のとおり計上した人数）で、当該年度の研究費を除した値

図3－2 女性研究者数（実数）及び女性の割合の推移

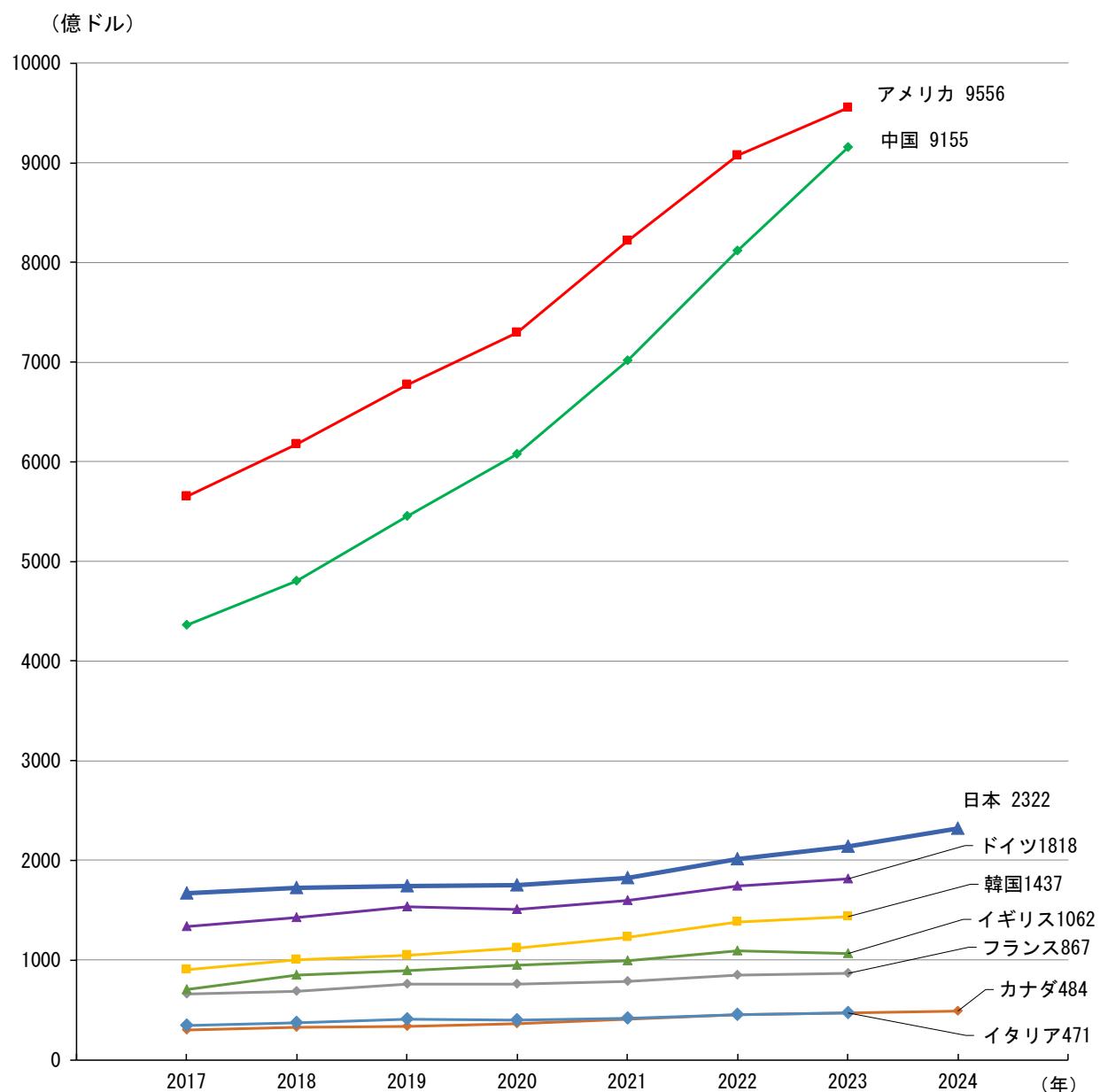


注1) 研究関係業務に従事した割合である分しない実数で計算

注2) 女性研究者数（実数）は各年度末現在の値

参 考

G 7、中国及び韓国における研究費の推移



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

- 注1) 日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算
 注2) OECD購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算
 注3) 日本は年度

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部経済統計課科学技術研究調査係

担当：田中課長補佐、丸井係長

電話：03(5273)1169(直通)

e-mail：e-kagaku@soumu.go.jp